

中東地域政治システムとイスラエル
— 国際システム理論によるイラン問題へのアプローチ —

浜 中 新 吾
(地域教育文化学部)

山形大学紀要（社会科学）第42巻第1号別刷

平成23年（2011）7月

中東地域政治システムとイスラエル —国際システム理論によるイラン問題へのアプローチ—

浜中 新吾
(地域教育文化学部)

はじめに

2009年4月5日、バラク・オバマ米大統領はチェコ共和国の首都プラハで「核兵器のない世界の平和と安全を求める」演説を行った。その一年後の2010年4月6日、大統領は核戦力体制の見直し文書(Nuclear Posture Review)を発表し、核兵器の使用条件の限定と軍事戦略における役割縮小を明言した。この二日後、オバマ大統領はメドベージェフ露大統領と共同で戦略核弾頭の配備数を制限する軍縮条約に調印し、核削減に向かう米国の意志を内外に印象づけた。しかしながら、核開発疑惑を持つ敵対国のイランに対しては核攻撃を加える可能性を残し、これを牽制した。

2010年5月、ニューヨークで開催された核不拡散条約(Nuclear Non Proliferation Treaty: NPT)再検討会議における焦点のひとつは、中東非核化地帯の設置を求めた1995年の「中東決議」であった。「中東決議」の実現を求めるエジプトは、核開発疑惑の渦中にあるイランの監視体制強化のみならず、核保有が確実視されているイスラエルのNPT加盟を働きかけた。イスラエルへの影響拡大を避けたい米国は議場でイランを標的にした批判を行い、イランもまた米国批判で応戦した。批判が応酬するさなか、中東非核化地帯の実現に向けた国際会議の開催をエジプトが提案し、これがNPT再検討会議における成果と見なされた^{注1}。

1970年代までイスラエルとイランは共に米国にとって事実上の同盟国であり、かたや米国の戦略的資産として、かたや対ソビエトの情報収集拠点かつ産油国として中東政策の立案上欠かせない存在であった。イスラエルと王制イランは「中東政治における公然の秘密とされた同盟」を結び、治安維持と通商面で協力関係にあったとMiglietta(2002:81)は述懐している。しかしながら1979年のイスラーム革命によってイランが反米・反イスラエルに転じると中東地域の国際システムは一変した。

イラン・イラク戦争終結後から軍事力の再編をモニターしていたイスラエルは1990年代以降、イランの核武装を警戒し始めた。2002年8月14日にイランのイスラーム体制に反対する「国民抵抗評議会」(National Council of Resistance of Iran)のアメリカ代表部によって、イラン国内で秘密裏に核施設の建設が進められていたことが暴露されると、核疑惑は敵対するイスラエルの懸念材料から一気に国際社会レベルの問題へと発展した。以後イランは一貫して核開発が平和利用目的であり、核不拡散条約の枠組みに収まるものと主張し続けているが、これは核

兵器の保有に成功したと言われるイスラエルの1950～60年代の外交姿勢と酷似している。

イスラエルはアラブ諸国と四度にわたる大規模な戦争を戦い抜き、「イスラエルを地図上から抹殺する」のは不可能であることを見せつけていた。1960年代末にイスラエルは核武装に成功したと見られており、核兵器は数に優るアラブ諸国に対抗する質的な平衡装置（equalizer）として抑止政策の礎になった。エジプトが第四次中東戦争で徹底抗戦に至らなかった背後には核の存在が決め手となった、とまで言われている（Karpin 2006: 330.）。また、中東における核抑止論の泰斗であるイスラエル人研究者Shai Feldmanは次のように論じる。「イスラエルによる核保有の可能性は、アラブ諸国にとって自滅ないし受け入れがたい代償を支払うリスクなしにユダヤ人国家を破壊することができないという示唆によって、効果的な実存的抑止を生み出している。（中略）実際、イスラエルとの和平交渉に応じるアラブ諸国の数が増えていることは、イスラエルの核保有の可能性に言及することなくして、その説明は困難である。」（Feldman 1997:18-19.）

イスラエルによる核の保有が中東地域の安定を生み出していると主張する一方で、中東の核拡散に対するFeldmanの見解は否定的である。「中東やその他の地域に核が拡散することの帰結は良性のものとはなりがたい。（中略）一般的に二極構造ではシステムの分割状態が計算を単純にするため、政策管理が容易になる。しかしほとんどの地域と同様に中東は多極構造のため、核兵器の拡散は政策的コントロールの面で重大な問題に至りやすい。」（Feldman 1997:18-19.）この議論で興味深い点は、Feldmanが国際システムの構造と核拡散問題を結びつけて論じていることである。

国際システムの構造問題、すなわち二極構造が安定的であるのか、それとも多極構造が安定的であるのかについては論争が続いている。Feldmanの議論はKenneth Waltzに代表される国際システムの「二極安定論」に従っている^{註2}。しかしながらヨーロッパの古典外交時代のように同盟を柔軟に組み替えられる多極構造の方が軍拡競争を阻害し、戦争に発展しにくいという議論も存在する^{註3}。よってこの問題に答えるためには、上記の論争を検討することに加えて、中東地域政治の国際システムがいかなる構造を持っているのかを確認しなければならない。中東地域が多極構造だとすれば、イスラエルは核を有することでようやく地域の主要プレイヤーと見なされているのか。それとも突出したパワーを持つ軍事国家と認識すればよいのだろうか。

核兵器の拡散と国際政治の関係についても有名な論争がある。Kenneth Waltzをはじめとする一部のリアリストは核抑止論を敷衍して「核拡散による安定」を唱えた。国家が合理的に行動する限りにおいて、核戦争は生じることなく国際政治は安定するという命題である。これに対してScott Saganは合理主義者の命題は楽観主義に過ぎると批判した。Saganは組織論から着想を得て、外交をめぐる国内政治アクター間に対立の可能性がある以上、国家は合理的な単一の行動主体ではあり得ず、意志決定過程において錯誤やアクシデントが発生する可能性を指摘

した (Sagan and Waltz 2003.)。SaganとWaltzがイラン問題に関して直接討論を行った際にWaltzは従来通りの主張を繰り返し、核を持つとする国家の性質は問題ではなく、核は抑止という唯一の目的しか持ち得ないと論じた。一方Saganは核拡散によって技術流出の危険があること、そして核物質がテロリストの手に渡る危険性を指摘した (Sagan, Waltz and Betts 2007.)。

イスラエル人研究者のYonatan BekerはWaltz-Sagan論争をベースにしてイラン問題を議論している。BekerはSagan説を支持し、イランの核開発が中東地域政治の不確実性を増すこと、そしてイランが現体制を護持する目的で核開発路線を進んでいることを指摘した (Beker 2008:32-35.)。FeldmanやBekerの立場は国際政治学上の知見に依拠しているものの「新たに核を持つとする国家がどのような性質を有するのか」を問題視している^{注4}。すなわちイスラエルの核は中東地域の安定に貢献しているが、イランが核開発に成功して10番目の核保有国になったとすれば、中東地域は不安定化するとの見立てである。

しかしながら不安定化の将来的状況を具体的に説明する試みはほとんどなく、あったとしてもかような「未来予測シナリオ」の立脚する理論的根拠は必ずしも明確ではない^{注5}。そこで本稿は「イランの核によってイスラエルは近い将来どのような状況に直面することになるのか」という問いに対し、国際システムおよび核拡散の理論と実証分析の結果を援用して考察する。

この目的を果たすため、本稿は次の構成を採るものとする。第一節では国際システム理論を地域政治のレベルに適用し、パワー分布の変化に応じて紛争発生頻度がどのように移り変わるのかを議論する。第二節では前節の議論を中東地域政治に適用し、イスラエル国民が受け止めている国際的脅威と同盟関係の認識を確認する。最後に第三節では核保有によって勢力均衡状態が変化したとき、地域政治にいかなる状況が生じやすくなるのかを論じる。

1. 中東地域政治システムの考察

1.1 国際システム論を敷衍した中東地域政治の先行研究^{注6}

Waltzの国際システム理論を明確に援用してアラブ諸国の国際政治を記述した嚆矢はNoble (1984) である。Nobleは他の開発途上諸国の地域国際政治システムとは異なる「アラブ・システム」の特徴を言語・文化・宗教上の同質性に求め、システム構造上の特徴としては「それぞれの国境を越えて投影できる軍事力を持たない」ものとして描いた。イスラエルによる軍事力の発動は「重要なシステム外の制約」であり、西洋の大国による軍事的圧力もシステム外のものとして扱われている (p.61.)。それゆえNobleの言うアラブ・システムには「地域レベルの活動の効率性を最大化する強力な多様なパワーの基盤を有する主導的アクターは存在しない。」アラブ・システムは多極構造であり、「バランス・オブ・パワーというよりはむしろ弱者のバランスである。」 (p.68.)

Nobleによれば1970年代初頭までアラブ諸国の対立と連帯 (alignment) のパターンに変化を

もたらしたのは各国の掲げるイデオロギーである。すなわち反西洋志向の急進的な体制なのか、それとも西洋の大国と結びつきを持つ保守的な体制であるのかが、各国間の対立と連帯関係を決定づけた。しかしながら1973年の10月戦争以降、イデオロギーの違いは国際システムの構造を規定するものではなく、キャンプ・デービッド合意によるエジプトとイスラエルの和平によってアラブ・システムは深刻な断片化の道を進むことになった。

アラブ諸国同士が軍事力の増強ではなく、同盟によって安全保障を高める選択をしたのはなぜか、という問題を設定し、アラブ主義（Arabism）というイデオロギーの規範をめぐる象徴政治を繰り返していたからという答えを与えることで、中東地域政治の特徴を描き出したのがBarnett（1998）である。アラブ諸国の政治が安定していたこと、およびその戦略的相互作用とアラブ政治の断片化をリアリズムが説明できないことに対し、Barnettはリアリズムの欠陥であると断じた。これらを説明するためにはアラブ諸国間の政治を「アイデンティティ、規範、および地域秩序の関連性をめぐる一連の討議であると理解」することが重要だという（p.15）。Barnettのアプローチはコンストラクティヴィズムに分類されるものであり、アラブ主義というシンボルの相互作用性が地域政治の本質であると見なしている。

Nobleのアラブ・システム論とBarnettの象徴政治論に批判を加えたのがGause（1999）およびGause（2004）である。アラブ・システム論に対してGauseは（1）システムを定義するに当たってイスラエル、イラン、そして域外大国を加えなかったこと、（2）システムの動態を特徴づける際にアラブ諸国間のイデオロギー対立の強弱に還元してしまったこと、（3）パン・イスラミストの概念を付け加えるべきであったこと、の3点を批判した。また象徴政治論に対しても上記の（1）が同じく当てはまることを指摘した^{註7}。

本稿の問題意識に関連して言えば、国際システムの理論が国際紛争の発生頻度を説明するものである以上、Gauseによる（1）の批判は深刻だと言わざるを得ない。一方で、立山（2007:67）はBarnettの議論を援用し、「アラブの象徴政治はパレスチナ問題、アラブ・イスラエル紛争の局面で最も顕在化して」いることを指摘する。1990年、大量破壊兵器の開発疑惑をかけられたサッダーム・フセインがイスラエルとの対決姿勢を露わにして「アラブの盟主」という象徴獲得を図ったことを立山は象徴政治論の好例として言及した。今日においても、エジプトがイスラエルのNPT未加盟をアラブ諸国政治全体の問題として採りあげようとする外交姿勢は象徴政治アプローチでうまく説明できるという。

一方、イスラエル、イラン、および域外大国を含めて地域政治システム・レベルの記述と分析を展開した研究がHinnebusch（2003）である。紛争発生に関してHinnebuschはアイデンティティと領土の不一致性に原因を求めている。中東諸国は国家形成過程において、その国境を西洋の大国によって恣意的に線引きされ、確立させられた歴史を持つ。さらにアラブ主義や政治的イスラームのような超国家的イデオロギーが失われた地域の文化的統一を訴え、しばし

ば国家の正当性に疑義を呈してきた (p.55.)。このような欠陥を持つ諸国家体系にユダヤ人問題の解決が持ち込まれ、パレスチナ人による領土回復運動 (irredentism) が埋め込まれてしまった (p.155.)。この見方によれば、アラブ・イスラエル紛争は中東地域政治システムに内在する問題だと見なされる。

ここでレビューした以外にも地域において長期的に持続してきた友敵関係が地域の安全保障問題を規定するというBuzan and Waever (2003) や「国家と民族のバランス欠如 (state-nation imbalance)」概念に大国及び地域アクターの競合・協調関係を加えて紛争頻度を説明したMiller (2008) が重要な先行研究として挙げられる。この両者は地域レベルの国際システムに焦点を当て、中東地域政治のケーススタディーを行っている^{註8}。しかし、ここに挙げた先行研究はシステムにおける方法論的全体主義 (Holisms) を排除しておらず、多くの国際システム理論に内在するミクロ的基礎 (microfoundations) の欠如を認めざるを得ない。ミクロ的基礎が欠如した理論は、システムを構成する主体の最適化行動とシステム・レベルの結果とをつなぐ論理がブラックボックスのままであることを意味する。

国際関係において、ある主体の行動は他の主体の決定や行動によって制約を受けるのが通例であり、このような状況は戦略的状況と呼ばれる。戦略的状況の下で主体の選好や採りうる選択肢、選択の帰結が明確に関連づけられたモデルには内部整合性が担保されており、ミクロ的基礎があると見なされる。なぜならば不確実な状況下で個別の主体が最適と考えられる行動を採ったとき、主体間の相互関連がもたらす帰結を論理演繹によって機械的に導出できるからだ^{註9}。国家が最適行動を採るとする仮定の下にパワーと利得配分の関係をモデル化するのは、中東政治においてその仮定が経験的に正確だからではない。むしろ実際の国家行動とその相互作用のダイナミクスを論理的に説明する上で適切だと考えられるためである。ゆえに本稿では、ミクロ的基礎付けを持った国際システム理論としてPowell (1996) のフォーマル・モデル (数理モデル) を導入する。

1.2 PowellモデルとReedらによる実証分析の位置づけ

Powell (1996) はRubinstein型ゲームを基礎にした二国間交渉のゲーム理論から国際システムのフォーマル・モデル化を図った。Waltzの提唱した国際システム理論の伝統に従い、Powellは紛争発生がパワーの分布状況の関数になるモデルを導出した。すなわち

$$\Pi(p, q) = (p - q) - (p - q)^2 \quad (1)$$

である。このとき Π は紛争の発生確率、 p はパワーの分布状況、 q は交渉によって二国間で配分される利得の比率をそれぞれ表す^{註10}。Powellはこのモデルによってシステムの極問題、すなわち

二極安定と多極安定の論争に答えようとした。図を使ってモデルの解を分かりやすく示そう。

図1の左上は $q=0.1$ のとき、パワーの分布状況 (p) が変化していくと紛争の発生確率がどのように変化していくのかを描いたものである。図1の右上は $q=0.5$ 、左下は $q=0.9$ のときの変化をそれぞれ示している。モデルから得られる含意は次の通りである。まずパワーの分布状況と紛争の発生頻度との関係には、分配される利得の比率が介入する。このモデルではパワーの分布と利得の比率が一致するときに紛争は発生しない。二極構造 ($p=0.5$) であるならば、安定するのは分配される利得の比率もこの値に近い場合である。すなわち図1の右上のケースがこれに当たる（二極安定）。一方、多極構造 ($p=0$) であるならば、利得配分も分散しているほど紛争は起こりにくくなる。これは図1の左上のケースになる（多極安定）。最後に一極構造 ($p=1$) のとき、利得配分も覇権国に有利であるほど安定する。図1の左下はこの一極安定に近い状態を表す。Powellモデルの全体像を三次元で表すと下の図2になる^{註11}。

よって国際システムの構造問題、すなわちパワーの分布状況と戦争の発生頻度の関連に対するPowellの結論は次の通りである。パワーの分布状況が利益配分の分布と一致しているとき、戦争の発生頻度は極小化する。つまり二極安定論も覇権安定論も多極安定論も特殊な条件の下に成り立つ均衡状態であり、相互に排他的なものではない^{註12}。言い換えると、国際システムを構成する大国の数に関わらず、その内の一カ国が軍拡によってパワーの分布状況の変更を試み、それが利益配分の分布を超える速さで進んだとき、戦争に至りやすくなる。

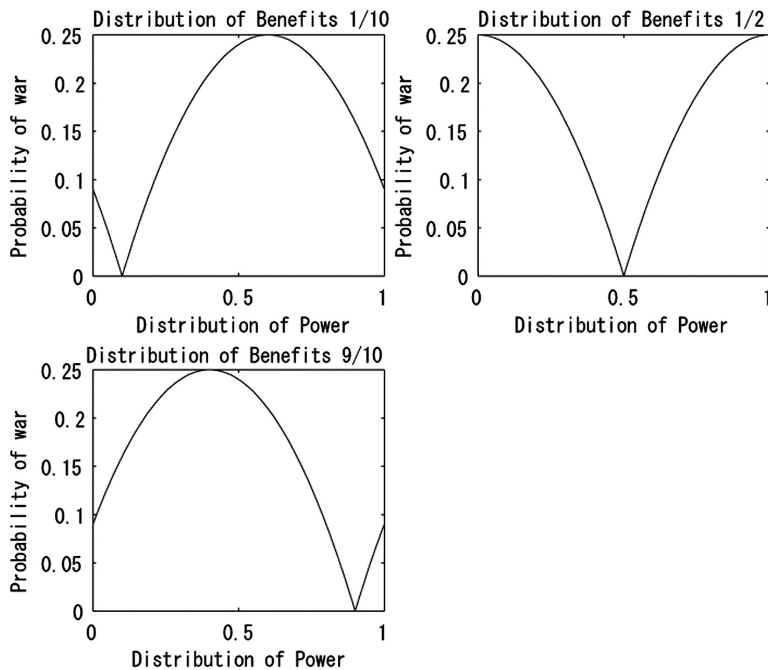


図1：Powellモデル（国際システム構造と紛争の発生確率との関係）

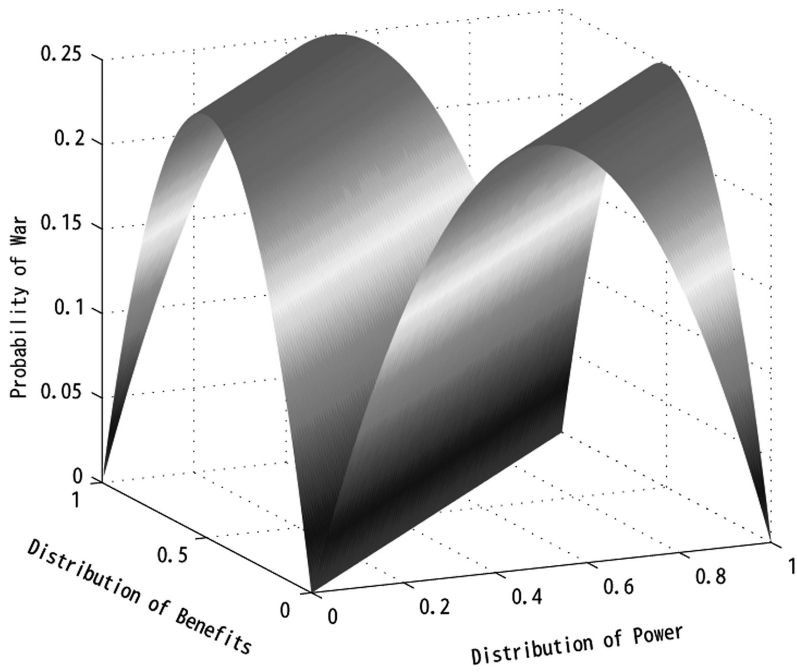


図2：Powellモデルの全体像

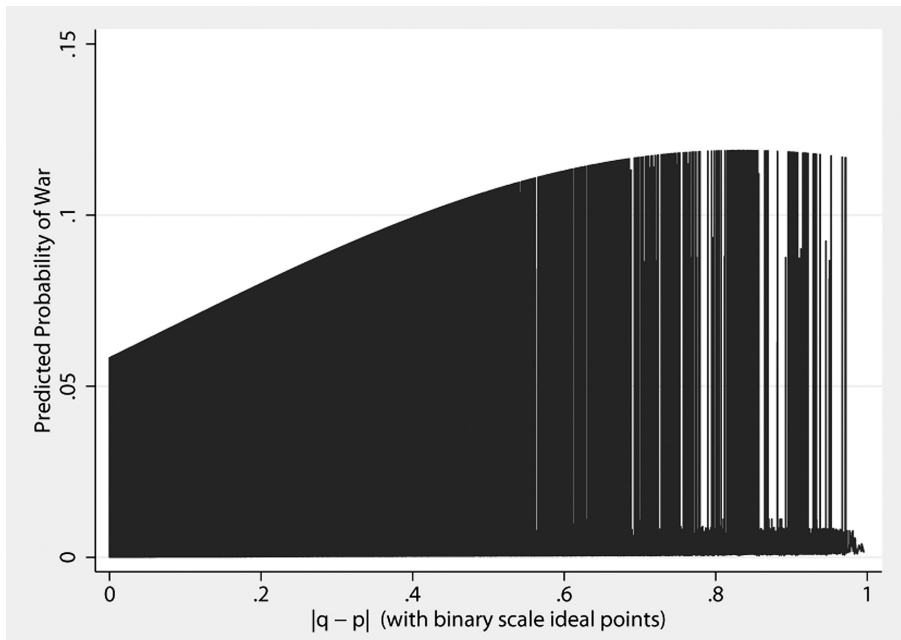


図3：Reed et.al. (2008) による予測値の変動域^{注13}

Powellモデルの含意は近年、Reed, Clark, Nordstrom, and Hwang（2008）によって実証的に裏付けられた。Reedらはパワー分布をCOW（Correlates of War）プロジェクトのCINCスコア（Composite Index of National Capability）で、利得分布は国連総会における投票行動の結果を元にマルコフ連鎖モンテカルロ法でデータを生成し、それらを併せて1946年から2000年までの二カ国対（dyad）パネルデータを作成した。Reed, Clark, Nordstrom, and Hwang（2008）の推定結果から次の（2）式を導くことができる。

$$\Pi(p, q) = 0.932(p - q) - 0.559(p - q)^2 \quad (2)$$

この推定式はPowellモデルの想定に符合している。しかしながら（2）式が正しければ、パワー分布の変化によって説明できる紛争発生確率をPowellモデルが過大評価していたことになる。すなわち図1より、オリジナルの数理モデルでは利益分布qを一定とした時、パワー分布pを変化させることによって紛争発生確率はゼロから0.25まで変化する。ところがReedらによる計量分析結果から得られた変動域は図3に示されたように最小0.06、最大0.12の範囲になり、Powellモデルの予測する範囲よりも小さい。よって、パワーの分布状況の変化が紛争発生確率に与える影響は、モデルが予測するほど大きいものではなかったのである。

2. 中東におけるパワーの物理的基盤と脅威認識

2.1 パワーの物理的基盤の比較

Powellモデルによって中東地域政治システムを分析するために、パワーの分布状況と配分をめぐって対立している利得の分布状況を確認してみたい。先に述べたように実証分析ではパワー分布をCOWプロジェクトのCINCスコアで代替している（Reed et.al.2009: 1210- 11.）^{注14}。COWプロジェクトの一部であるNational Material Capabilities Data Documentationは兵員数、軍事費、全人口、都市人口、鉄鋼消費量、エネルギー消費量という国家ごとの物質的資源に関するデータを集めている。これらの物質的資源を各国がどれだけ占有しているのか、という観点から占有率を合成したものが各国のCINCスコアである。図3に中東7カ国のCINCスコアを時系列で示した。

これを見ると、1960年代までエジプトとイランのプレゼンスが目立つ。その後サウジアラビアとイラクがこの二カ国に追いつき、イランがエジプトを突き放して上昇している傾向を認めることができる。イスラエル、シリア、ヨルダンの三カ国は低い水準で推移しており、シリアとイスラエルの指標の大きさはほぼ同程度だと言える。図3から分かることは（1）中東7カ国における初期のCINCスコアが人口の大きさを代表していること、（2）急増した石油収入を持つ国は社会の近代化を図り、それが鉄鋼・エネルギー消費の増加および軍事費の増加を經由

したCINCスコアの上昇に現れていること、(3) 物質的資源ベースで見るとイスラエルのパワーは小国レベルに過ぎないこと、の三点である。

イスラエルのCINCスコアの小ささは、ベンヤミン・ネタニヤフ首相をはじめとするこの国の指導者達が唱えてきた危機感を裏書きするもの、と言えるかもしれない^{注15}。イスラエルの人口は小さく天然資源も乏しいため、高額な軍事費を計上してもこれらの弱点を相殺できない。とはいえCINCスコアはあくまで各国のパワーそのものではなく、パワーの物理的基盤を表す指標のひとつに過ぎない。通常兵器のストックや核戦力をカウントしていないので、人口だけ大きくて経済水準の低いエジプトや軍事費の支出額で突出しているサウジアラビアのスコアが目立つことになる。とはいえ図4では相対的に見劣りするイスラエルにとって、パワーの物理的基盤の弱さを核兵器開発で補おうとするインセンティブがあったことは想像に難くない^{注16}。

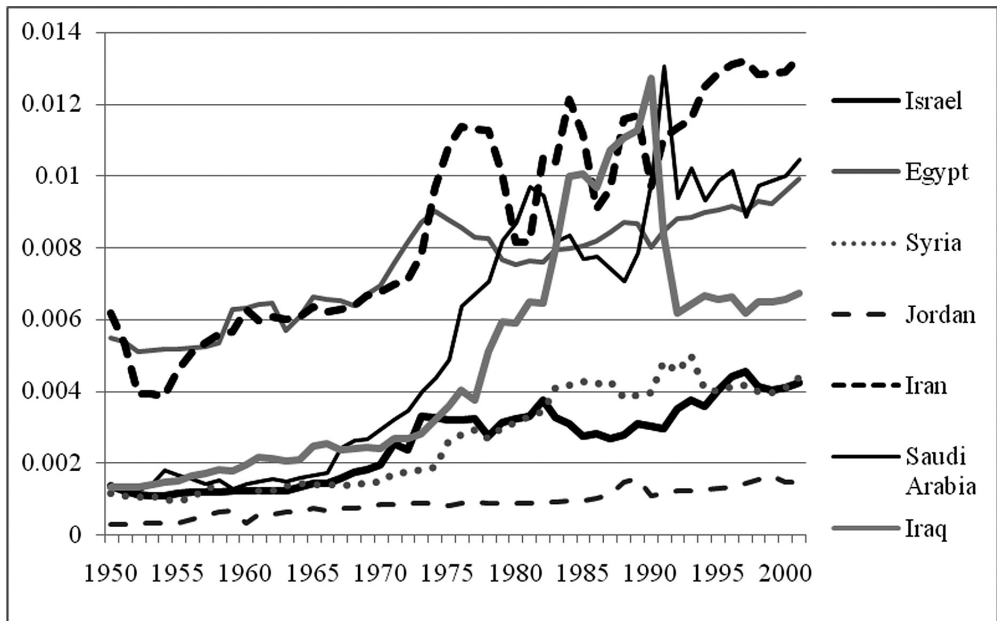


図4：CINCスコアの時系列変化

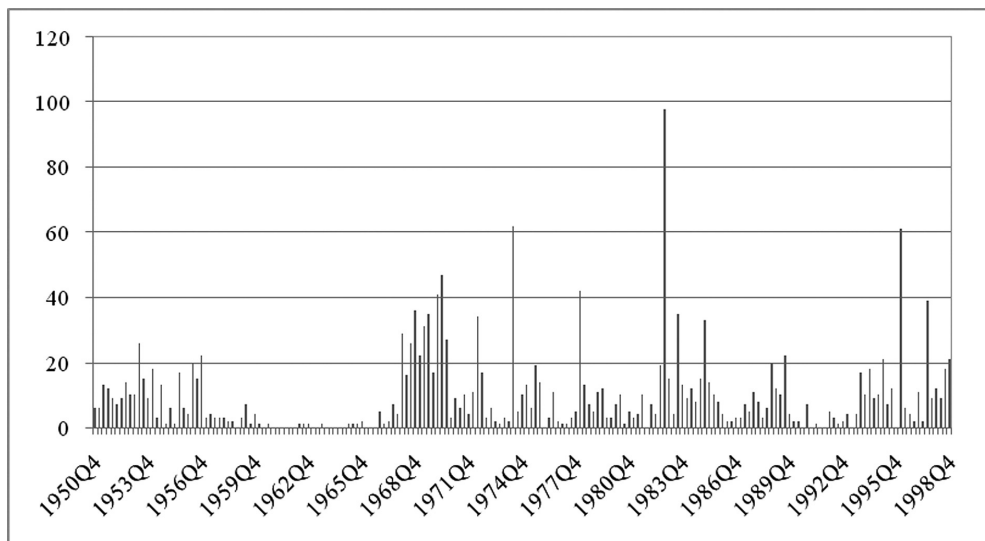


図5：低強度紛争によるイスラエル人の死者数（四半期データ）

出典:Zeev Maoz, “Arab Non-state Aggression and Israeli Limited Uses of Force” Dataset.

一方、分析の水準を中東地域政治システムのレベルで考察する本稿において、利得の分布はアラブ・イスラエル紛争で争点となっているリソース（領土、水資源、宗教的象徴）だと考えるのが適切であろう。なぜならこの紛争および和平交渉の歴史を顧みると、領土や水資源ならびにエルサレムの帰属といった希少資源の配分が問題視されてきたからである。パレスチナ難民の帰還も領土問題の文脈上で考えてよいと思われる^{注17}。

イスラエルを一方の当事者とする主な国家間戦争は独立戦争（1948年）、スエズ戦争（1956年）、六日戦争（1967年）、エジプト軍との消耗戦争（1970年）、ヨム・キッブル戦争（1973年）である。1982年の第一次レバノン戦争に対するシリア軍の介入を考慮すると、これを含めてよいかもしれない。はっきり言えるのは1982年以降イスラエルを一方の当事者とする国家間戦争は生じていない、ということである。近年のイスラエル社会を悩ませる紛争は、一方の当事者が非国家武装組織である低強度紛争だけになっている。図5は1950年から1998年までの低強度紛争によって生じたイスラエル人の死者数を表している。1960年第1四半期から1966年第3四半期までの期間を除いて低強度紛争による死者はなくなっていないため、小規模なゲリラ的攻撃から市民社会をどのように守るのが安全保障上の懸念となった。

Powellモデルに従うとアラブ・イスラエル紛争の歴史は次のように解釈できる。まず1948年のイスラエル建国によって、アラブ諸国にとっては認められない「シオニストによるリソースの支配状況」が顕在化した。紛争の当事者となったアラブ諸国にとってイスラエルの存在は

「パワーとリソースの不均衡」そのものであり、戦争によって解決を図ることが可能だと思われた。しかしイスラエルは軍拡によって自己のパワー増大を図り、1960年代後半には核武装に成功した。さらにアメリカ政府との連携が実現したことで支配するリソースと均衡するパワーを獲得するに至った。この結果、紛争の発生頻度は低下し、国家間戦争はほぼ生じない状況が生まれたのである。

2.2 世論調査に見るイスラエルの脅威認識と同盟国

1982年以降、国家間戦争を経験していないイスラエルにとって、いったい何を最大の脅威だと認識しているのだろうか。2007年に実施されたPew Research Centerの世論調査結果（表1）によると国民の半数以上が最大の脅威をイランだと認識している。また「イランが核兵器を獲得するとしたら、あなたの国にとってどの程度の脅威になるでしょうか」という4段階評価の質問に対して、70%が「非常に深刻な脅威」と回答しており、「いくぶん深刻な脅威」と合わせると89%になる。

なお、この世論調査はイスラエル以外の中東諸国・地域でも実施されている。どちらかと言えばイスラエルに近い反応を示したのがクウェートで54%が「非常に深刻」と答え、「いくぶん深刻」を合わせると71%の回答者が脅威と感じている。レバノンとトルコの場合、クウェートよりは若干低い比率の回答を示した。一方、エジプト・ヨルダン・モロッコ・パレスチナだとイランの核を脅威と感じる割合が半数に満たない。特にパレスチナの場合、イランの核を「非常に深刻な脅威」と捉えているのは11%に過ぎず、「いくぶん深刻な脅威」を合わせても29%にしかない^{注18}。

表1 イスラエルにとって最も脅威となる国家・集団（自由回答方式）

最大の脅威（1番目）		最大の脅威（2番目）		最大の脅威（3番目）	
イラン	530 (58.9%)	ヒズブッラー	250 (32.9%)	ハマース	227 (25.2%)
パレスチナ	68 (7.6%)	シリア	124 (13.8%)	アルカイダ	188 (20.9%)
ヒズブッラー	62 (6.9%)	パレスチナ	90 (10.0%)	ヒズブッラー	109 (12.1%)
中国	29 (3.2%)	ハマース	86 (9.6%)	シリア	64 (7.1%)
シリア	28 (3.1%)	イラク	82 (9.1%)	パレスチナ	19 (2.1%)
N	900	N	900	N	900

（注）：数字は実数、（ ）内は有効回答に対する百分率。

出典：Pew Research Center（2007）の調査結果から著者作成。

表2 イスラエルにとって最も信頼できる同盟国（自由回答方式）

信頼する同盟国（1番目）		信頼する同盟国（2番目）		信頼する同盟国（3番目）	
米国	782 (86.9%)	英国	400 (72.2%)	フランス	72 (22.9%)
分からない	56 (6.2%)	ロシア	29 (5.2%)	スペイン	56 (17.8%)
英国	13 (1.4%)	フランス	28 (5.1%)	トルコ	28 (8.9%)
いない	11 (1.2%)	中国	18 (3.2%)	中国	26 (8.3%)
回答拒否	11 (1.2%)	スペイン	17 (1.9%)	ロシア	23 (7.3%)
N	900	N	900	N	900

（注）：数字は実数、（ ）内は有効回答に対する百分率。

出典：Pew Research Center（2007）の調査結果から著者作成。

さらに表1より二番目の脅威をヒズブッラー、三番目の脅威をハマースだと見なしている。しかしながら、この両者はイスラエルと軍事的に直接相対してはいるが、非国家武装組織である。他に脅威となる国家としてはシリアが挙げられているものの2番目の脅威でしかなく、言及したのは有効回答数の14%に過ぎない。以上のことから、イスラエルの安全保障にとって最大かつ深刻な脅威は核武装しつつあると見られているイランであり、ヒズブッラーとハマース、そしてイランの同盟国であるシリアは二義的な脅威でしかないと認識されているようだ。

今日のイスラエル人にとって、かつての敵国であり、かつ国境を接するエジプトとヨルダンに脅威と感ぜない点は興味深い。なぜならエジプトとヨルダンにおいて、イスラエルは未だに最大の脅威と見なされているからだ。ヨルダンでは1番目から3番目まで最大の脅威としてイスラエルが首位を独占した。エジプトでもイスラエルは最大の脅威（1番目）に挙げられた米国に続く2位で、2番目と3番目では首位となった^{注19}。和平条約を結んだにも関わらず、エジプトおよびヨルダン国民は最大の脅威をイスラエルだと認識しており、両国とイスラエルとの間には脅威認識の非対称が存在している^{注20}。

それでは信頼できる同盟国について聞かれた際、イスラエル人はどのように答えるのであろうか。表2によると、米国を信頼できる同盟国（1番目）に挙げたイスラエル人は87%にのぼる。信頼できる同盟国（2番目）のトップは英国であり、有効回答数の7割以上を占める。この結果から、イスラエル人にとって信頼できる同盟国は米国とこれに中東外交で追随することの多い英国だけと言ってもよいだろう。とりわけ米国のプレゼンスに対するイスラエル人の意識が突出していることから、オフショア・バランス^{注21}として振る舞う彼の国への依存姿勢を見て取れる^{注22}。

3. 中東地域政治システムにおけるイラン問題の含意

イスラエルは最大の脅威と見なしているイランに対し、どのような軍事的対応を採ってきたのであろうか。議論の出発点として両国の軍事費に注目する。図6は1988年から2008年までのイスラエルの軍事費とイランの1期前の軍事費を散布図で表したものである^{注23}。この図6より、イスラエルがイランの軍事費増額に追随していることが分かる。この二変数の相関係数は0.86であり、関連の強さが窺える。また両国の軍事費を時系列で確認すると緩やかな増加傾向を示しているため、少なくともイスラエルはイランの軍拡に対して自らも軍拡で応じている^{注24}。イラン軍拡の動機がイスラエルの存在にあるならば、両国は軍拡競争に入っているのではないだろうか。

イランが秘密裏に核関連施設を建設していた事実が反体制組織によって暴露されたのは2002年8月である。この直前にイランは1998年の22億9000万米ドルから2001年の52億2000万米ドルへと軍事費を倍増させている^{注25}。Chubin (2006:7-8) はイランが1999年以降、それまで緩慢だった核開発計画を加速させたと指摘する。またHagerty (2008:299-300.) によれば、カーン博士のネットワークを通じて核濃縮技術と核物質を手に入れ、中国・北朝鮮・ロシアからミサイルの技術移転を受けた1990年代後半に、イランは核開発に邁進できるようになったという。これはイスラエルを射程に収めることのできるShahab-3型弾道ミサイルを最初に試射し、実戦配備に向けて改良を進めた時期とも一致する^{注26}。

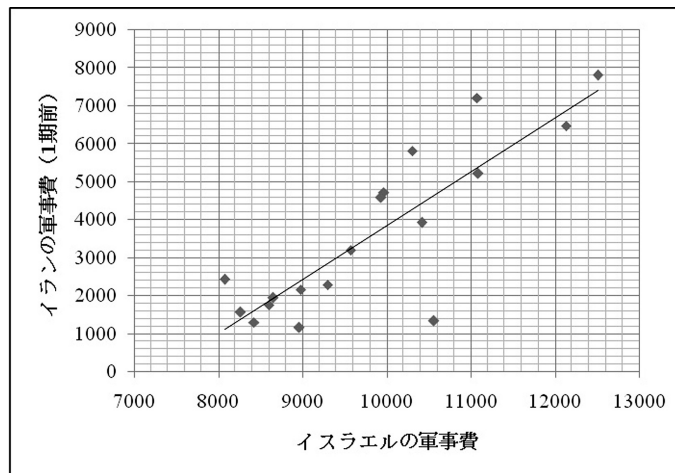


図6:イスラエルとイランの軍事費
単位:100万米ドル (2005年基準)

一方のイスラエルは核疑惑が露見する以前からイランの核開発を想定した戦略を進めていた。これはイランの弾道ミサイル開発計画に注目していたためである。イスラエル政府は1981年に実行したイラクのオシラク原子炉空爆をモデルにして、1400キロメートル離れたナタンズのウラン濃縮装置を空爆する計画を立てたと見られている。計画によれば空爆戦仕様のF15-Iに重量2000ポンドまでの地中貫通タイプ爆弾を用いて核施設を破壊することが可能だという^{注27}。

イランは核関連施設を分散配置するほか、対空防衛システムを整備してイスラエルの空爆に備えていると言われる。2005年末にロシアよりTOR-M1型短距離対空ミサイルの供与を受けており^{注28}、2007年末からS-300型長距離対空ミサイルシステムの供与に関する報道が流れている。S-300についてはロシアとの間で引き渡し契約が締結されたものの、引き渡しが行われた事実は2010年2月時点で確認できていない^{注29}。いずれにせよ軍拡競争の状態にあると思われる両国政府は、膨れあがる軍事費の一部をエスカレートする核戦略に充てていると考えてよいだろう^{注30}。

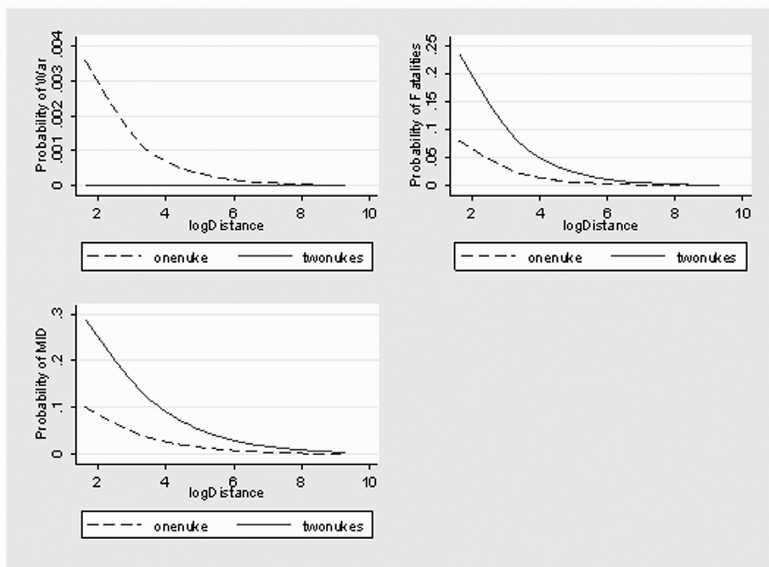


図7: Dyadの距離と紛争カテゴリ別の発生確率 (推定値)

2009年7月27日にエフド・バラク国防相が「あらゆる選択肢をテーブルの上から除去しない」と発言したことは、イランが核開発に成功した折には空爆を行う可能性があることを含意している。その一方、2008年5月14日の米国・イスラエル首脳会合において当時のオルメルト

首相がブッシュ大統領にイラン空爆を拒否されたと言われていること^{注31}や、2010年2月16日のパレン米国統合参謀本部議長によるイスラエル訪問の目的が「米国との事前調整なくイスラエルがイラン攻撃を決定できないことを確認する」ことにあったとされる^{注32}ように、イスラエルは単独でイラン空爆に踏み切ることはできないと考えられている。

冒頭に紹介した「核拡散による安定命題」に関する議論には、理論的アプローチや歴史的アプローチを採る多くの国際政治学者がそれぞれの立場から参加した。大量観察型の計量分析アプローチによってこの論争に参入したのがRobert Rauchhausである。この研究は紛争の激しさをいくつかのレベル分けし、核保有の有無が各レベルの紛争頻度に与える影響の大きさを実証した。本稿ではこの研究で用いられたデータに依拠して議論を展開する。

図7はRauchhaus (2009) の実証分析結果から作成した紛争発生の確率変化である。左上が1000人以上の死者を出した規模の戦争 (War) であり、右上は戦闘によって死者の出た紛争 (Fatalities)、左下は二国間で一方ないし双方の軍事力の行使ないし威嚇が見られた紛争 (MID; Militarized Interstate Dispute) である。3つの紛争カテゴリはMIDs \supset Fatalities \supset Warという関係にある。横軸はすべて対数変換された二国間の距離であり、距離が大きくなるほど紛争発生確率は急激に低下していく。他の条件を同じとしたとき、破線は対立する二カ国の一方のみが核保有国のケースであり、実線は対立国の双方が核保有国のケースになる。

上の図7に挙げられた3つのパネルにおいて、二カ国の一方だけが核を保有している状態から二カ国とも核保有国になった場合、1000人以上の死者を出す戦争 (War) の発生確率は距離に関係なくゼロに近づく。すなわち核拡散が進めば大規模な戦争が起こらなくなるというWaltz命題は計量分析において実証されている。しかしながら、死者数のより少ない紛争カテゴリ (MIDとFatalities) になると、戦争 (War) とは反対に紛争発生の確率は上昇することになる。

左下のパネルから、対立する二つの核保有国の対数距離が2であるとき、軍事力の行使ないし威嚇 (MID) が発生する確率は一方のみが核保有国である場合の3倍になる。MIDよりも紛争規模の大きいFatalitiesにおいても同様である。対立する一方だけが核保有国である場合から核拡散が進んで二カ国とも核保有国になると、二国間の距離が近ければ紛争の発生確率は数倍に跳ね上がる。

Rauchhaus (2009) の実証分析から得られる含意は次の通りである。イランが核武装に成功し、核兵器を実戦配備できれば、イスラエルとの大規模な戦争が発生する確率はゼロに近くなる。しかしながら両国間で軍事力の行使ないし威嚇が見られる確率は現状よりも上昇することになる。ヒズブッラーやハマースといったイランの支援を受けた武装組織との対立が激化し、イスラエルとの紛争発生の頻度が増すものと予想される。

むすびにかえて

本稿の問いは、「イランの核開発成功によってイスラエルはいかなる状況に直面するのか」、言い換えると「中東地域の不安定化とは具体的にいかなるものなのか」であった。この問いに答えるべく、著者はイランの核開発疑惑を国際システム理論によって解釈するアプローチを採った。そして得られた結論は「イスラエルが直面するものは、パレスチナ問題解決の上で強いられるリソース面での譲歩である」というものだった。イスラエルが譲歩しないのであれば、その先に待ち受けているのは国際紛争である。これが具体的な地域不安定化を意味する。

国際システム理論に従えば、イランが核戦力を有することは国力の増大であり、バランス・オブ・パワーの変化につながる。イスラエルを取り巻く国際政治上の懸念はパレスチナとの領土（エルサレムや水資源などを広く含めたりソース）分割問題であり、建国から現在までこのイシューを中心に中東地域の国際政治が展開してきた。Robert Powellによる国際システムの数理モデルは、力の分布と利得の分布という二つの変数で紛争の発生確率を説明している。これによれば、ある国のパワー増大は対立国のパワー増大によって相殺されなければ、紛争発生確率の増加につながる。なぜなら、このモデルは力の分布と利得の分布がバランスする時に、紛争の発生確率がゼロに近づくとして予想しているからだ。図4のCINCスコアが示すように中東地域の国際システムが多極構造だとすると、イランのパワー増大は図1の左上に示されるように戦争の可能性を増大させる。

現在のイスラエルが直面している安全保障上の脅威はイラン、およびその支援を受けるヒズブラーとハマースである。イスラエルは領土の南北をイランの影響下にある軍事組織に挟まれる形になっている。イランが核戦力を持つことは、間接的にヒズブラーとハマースの力を増すことにつながる。戦争を回避するには力の分布、すなわち新しいシステム構造に応じた利得配分の調整がなされなければならない。よってイスラエルはリソース面すなわち領土、エルサレム、水資源をめぐる問題での譲歩に直面する。

2010年現在、ネタニヤフ政権は米国政府や国連の批判を受けながらも、東エルサレムの開発を検討している。この「エルサレムのユダヤ化」政策は同政権の右派的性格や連立を組む宗教系政党への配慮から推進されているとの見方ができる。しかし本稿の分析結果は、国内政治の状況から引き出される知見とは異なる含意を有する。すなわち、イスラエル政府は自国のパワーに応じた領土拡張を行い、将来拡大する可能性のあるイランのパワーに対抗し、前もって占領地の拡大を図っている、という解釈である。

なお、イランの核保有がそのままイスラエルとの核のエスカレーションに結びつくとは考えにくい。これはKenneth Waltzの「核拡散による安定」命題とこれに反対するScott Saganの議論と関連する。この命題に対してRobert Rauchhausは対立する二カ国が共に核保有国ならば、戦争（War）の発生頻度はほぼゼロになる分析結果を導いた。よって核保有によって balan

ス・オブ・パワーがイランにとって有利に変更された時、低強度紛争（MIDとFatalities）の激化を避けるのであれば、パレスチナ問題をめぐってイスラエルは譲歩を強いられる。本稿の冒頭で紹介したイスラエル人研究者の議論に引きつけられれば、著者はWaltz命題を支持しFeldmanやBekerの核拡散に対する懸念を欺瞞であるとして退ける。

このような中東地域の核拡散によって和平が実現するというシナリオは一見奇妙である。しかし米国に大きく依存し、米英を除く国際社会からの非難を一顧だにしないイスラエルを動かす上で、イランの核兵器能力獲得は劇薬的措置である。一方、もうひとつ考えられるシナリオは冷戦期に米ソ間で見られた核開発競争である。バランス・オブ・パワーを引き戻すためにイスラエルは核戦力を増強し、分散配置によって脆弱化を回避する。インド・パキスタン間においても核の競争が生じたのだから、冷戦構造の再現という不愉快なシナリオの方が普遍的現象なのかもしれない。

注

注1 中東非核化地帯をめぐる外交はLandau（2006）に詳しい。

注2 Waltz（1964）, Waltz（1979） Chapter 8, Mearsheimer（2001） Chapter 9. 邦語による先行研究の整理は武田（2009: 28-30.）が優れたレビューである。

注3 Deutsch and Singer（1964）, Nye（2009） Chapter 2.

注4 本稿ではイランが核兵器の製造を可能とする能力、すなわち「核兵器能力」を獲得する意図や動機については論じない。この論点の概略は堀部（2008:443-7）に整理されている。一方あくまでも平和利用の観点から核開発を進めなければならない国内事情を説明したものとしては吉村（2009）がある。

注5 著名な例外はBruce Bueno de Mesquitaの政策研究である。国際紛争に関してはBueno de Mesquita and Lalman（1992）が紛争発生メカニズムのモデルを明示している。

注6 中東における地域政治システムの先行研究を包括的に紹介した邦語文献として鹿島（2005）がある。

注7 さらに「アラブはひとつ」という構想の失敗、イスラエルとの和平、そしてアメリカとの連帯といった出来事が全て「共有されたアラブ・アイデンティティ理解のほころび」に基づくもの（p.16.）という説明は明解であるものの、（2）象徴政治アプローチは反西洋的規範の強かった1950年代に公然と西洋の大国と連帯したアラブ諸国が存在した事実と矛盾している。また（3）「アラブはひとつ」という規範が弱まったとされる1960年代半ば以降の1971年にエジプト、シリア、リビアが統一計画を宣言し、以後リビアとエジプト、そしてシリアとイラクで同様の計画が模索された事実と矛盾している（p.20.）。

注8 新しい概念を構想するのではなく、中東地域の国際政治を論じる目的でモーゲンソー流の古典的リアリズムを先祖返りのように援用している研究もある。一例としてRussell（2005）を挙げる。

注9 須藤（2007:74）によれば、アナキー下で国家が相対的利得を求めるのか、それとも絶対的利得を求めるのかというGriecoの命題も、国家がbalancing行動を採るのかbandwagon行動を採るのかという問題も理論のミクロ的基礎の欠如に帰着するという。

注10 p と q は最小ゼロ、最大1に基準化されている。

注11 図1および図2はReed, Clark, Nordstrom and Hwang（2009）を参考にMATLABで作成した。

注12 Powell（1996）の理論的貢献のひとつは二極安定論・覇権安定論・多極安定論の対立を解消し、これらをパワーと利益の分布状況が一致した特殊事例だと統一的に示したことにある。

注13 横軸は「利益分布とパワー分布の差の絶対値」であり、縦軸はプロビット分析の推定結果から得られる予測値である。 $|q-p|$ がゼロに近づくほど利益とパワーが一致し、大きくなるほど利益とパワーが乖離していくことを意味する。

注14 改めて言うまでもなく、国際政治学の成立期からパワーの構成要素や要素の重み付けに関する議論が繰り返されているものの意見の一致は未だ見られないし、近い将来に合意が得られることはおそらく期待できない。本稿ではこの議論には踏み込まずに先へ進むため、CINCスコアのような簡便なフォーマットを利用する。

注15 ネタニヤフはかつて著書で次のように記している。「私はイスラエルの物理的状況に関する事実が周知されてないことに気づいていた。（中略）イスラエルがうまくやっつてのけることを望んだ人々（アメリカ人のこと；引用者注）はアラブ世界がユダヤ人国家の500倍以上も大きいという初歩的なことさえ知らないのだ。」（Netanyahu 1993: xxiv）。「軍事的な強さは人員の関数である。1993年時点でイスラエルの人口は500万人であり、対する東方の敵対国家シリア・イラク・ヨルダンの人口は3500万人である。この人口面での優位によってアラブ諸国はより大規模な軍隊を展開しており、このことは予備役兵に頼るイスラエルとは異なり兵力のほとんどを臨戦態勢にしておけることを意味する。」（Netanyahu 1993: 261）。

注16 イスラエル初代首相、ダビッド・ベングリオンが核開発を極秘プロジェクトとして遂行した国内政治過程と対仏交渉についてはKarpin（2006）が、対米関係とNPT体制との関連ではCohen（1998）が詳しい。

注17 Smith（2001）、Laqueur and Rubin eds.（2001）、アイゼンバーグ・キャプラン（1998=2004）を参照。

注18 Pew Research Center（2007:53）。

注19 Pew Research Center（2007）のヨルダン調査およびエジプト調査の結果による。

注20 外交的にイスラエルと敵対しているシリアやイランおよび公式の外交関係を持たない中東諸国だけでなく、公式の外交関係を有するが国民意識のレベルで敵対姿勢を崩さないエジプトとヨルダンにとっても、イスラエルへの非難と敵意の国民感情が現体制の存続を支援している、という指摘がある（Rubin 2002）。

- 注21 オフショア・balancerとは沖合から勢力均衡を保つことのできる国家を指す。地政学の伝統から国際政治上の地理的要因を重視するMearsheimer (2001) 第7章およびWalt (2005) 第5章に詳しい説明がある。
- 注22 Walt (2005:199-210.) はイスラエルがより主体的に米国のパワーに順応し、米国内政治を操作する浸透戦略を行っていると主張する。
- 注23 軍事費の年次データはSIPRIのホームページから収集した。
- 注24 Richardson (1960) による第一次世界大戦の分析は軍拡競争の基礎モデルである。このモデルでは敵対する国家の軍事費増加に追隨して軍事費を増やす国家の行動を軍拡競争と見なしている。軍拡競争モデルについての新しい展開はDunne and Smith (2007) に詳しい。
- 注25 SIPRI, Military Expenditure Data Base (2005年基準) .
- 注26 Kam (2003:68-69) およびRubin (2006:19) .最初の発射実験は1998年7月で、その後2004年8月に新バージョンの試射が行われた。
- 注27 Raas and Long (2007: 20-21) .
- 注28 Shapir (2009:123) .
- 注29 New York Times, March 2, 2009.およびHaaretz, February 15, 2010.
- 注30 現在のところ軍拡競争は戦争を防止するよりも拡大させ、戦争に至る可能性のほうが高いと考えられている。武田 (2009:39) .
- 注31 The Guardian, September 26, 2008.
- 注32 Yediot Aharonot, February 16, 2010.

参考文献

- Barnett, Michael N. (1998) *Dialogues in Arab Politics: Negotiations in Regional Order*. New York: Colombia University Press.
- Beker, Yonatan. (2008) "Nuclear Proliferation and Iran: Thoughts about the Bomb," *Israel Journal of International Affairs* 2 (3) , 29-40.
- Bueno de Mesquita, Bruce. and David Lalman (1992) *War and Reason: Domestic and International Imperatives*. New Heaven: Yale University Press.
- Buzan, Barry and Ole Weaver. (2003) *Regions and Powers: The Structure of International Security*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Chubin, Shahram. (2006) *Iran's Nuclear Ambitions*. Washington D.C.: Carnegie Endowment for International Peace.
- Cohen, Avner. (1998) *Israel and the Bomb*. New York: Colombia University Press.

- Deutsch, Karl W. and J. David Singer. (1964) "Multipolar Power Systems and International Stability" *World Politics* 16 (3) , 390-406.
- Dunn, J. Paul. and Ron P. Smith. (2007) "The Econometrics of Military Arms Races," in Todd Sandler and Keith Hartley eds. *Handbook of Defense Economics, Volume 2*. Amsterdam: Elsevier, pp.913-940.
- アイゼンバーグ、L.Z.・N. キャプラン (1998=2004) 『アラブ・イスラエル和平交渉：キャンプ・デービッド以後の成功と失敗』お茶の水書房.
- Feldman, Shai. (1997) *Nuclear Weapons and Arms Control in the Middle East*. Cambridge: MIT press.
- Gause, F. Gregory. (1999) "Systemic Approaches to Middle East International Relations," *International Studies Review* 1 (1) , 11-31.
- Gause, F. Gregory. (2004) "Theory and System in Understanding Middle East International Politics: Rereading Paul Noble's 'The Arab System: Pressures, Constraints, and Opportunities,'" in Bassel F. Salloukh and Rex Brynen eds. *Persistent Permeability? : Regionalism, Localism, and Globalization in the Middle East*. Burlington: Ashagte, 15-27.
- Hagerty, Devin T. (2008) "Iran: The Nuclear Quandary," in Muthiah Alagappa ed. *The Long Shadow: Nuclear Weapons and Security in 21st century Asia*. California: Stanford University Press, 296-322.
- Hinnebusch, Raymond. (2003) *The International Politics of the Middle East*. New York: Manchester University Press.
- 堀部純子 (2008) 「中東の核問題と核不拡散体制」浅田正彦・戸崎洋史編『核軍縮不拡散の法と政治』信山社 439-461.
- Kam, Ephraim. (2003) "Developments in Iraq and Iran," in Kam and Yiftah Shapir eds. *The Middle East Strategic Balance 2002-2003*. Tel Aviv: Jaffee Center for Strategic Studies, 53-72.
- Karpin, Michael. (2006) *The Bomb in the Basement: How Israel went nuclear and what that means for the world*. New York: Simon & Schuster paperbacks.
- 鹿島正裕 (2005) 「中東における地域政治の構造と展開」『国際政治』141,132-148.
- Landau, Emily B. (2006) *Arms Control in the Middle East*. Brighton: Sussex Academic Press.
- Laqueur, Walter and Barry Rubin eds. (2001) *The Israel-Arab Reader: A Documentary History of the Middle East Conflict*. New York: Penguin Books.
- Mearsheimer, John. (2001) *The Tragedy of Great Power Politics*. New York: Norton. (奥山真司訳 (2007) 『大国政治の悲劇』五月書房)
- Miller, Benjamin. (2008) *States, Nations, and the Great Powers: The Sources of Regional War and Peace*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Netanyahu, Benjamin. (1993) *A Place among the Nations: Israel and the World*. New York: Bantam Books.
- Nye, Joseph S. (2009) *Understanding International Conflicts: An Introduction to Theory and History 7th edition*.

- London: Pearson Longman. (田中明彦／村田晃嗣訳 (2009) 『国際紛争：理論と歴史』有斐閣)
- Noble, Paul C. (1984) "The Arab System: Pressures, Constraints, and Opportunities," in Bahgat Korany and Ali E. Hillal Dessouki eds. *The Foreign Policies of Arab States: The Challenge of Change*. Boulder: Westview Press, 49-102.
- Pew Research Center (2007) *Rising Environmental Concern in 47-Nation Survey: Global Unease with Major World Powers*. Washington D.C.: Pew Research Center.
- Powell, Robert. (1996) "Stability and the Distribution of Power," *World Politics* 48 (2) , 239-267.
- Raas, Whitney, and Austin Long. (2007) "Osirak Redux? Assessing Israeli Capabilities to Destroy Iranian Nuclear Facilities," *International Security* 31 (4) , 7-33.
- Rauchhaus, Robert. (2009) "Evaluating the Nuclear Peace Hypothesis: A Quantitative Approach," *Journal of Conflict Resolution* 53 (2) , 258-277.
- Reed, William, David H. Clark, Timothy Nordstrom, and Wonjae Hwang. (2008) "War, Power, and Bargaining," *Journal of Politics* 70 (4) , 1203-1216.
- Richardson, L.F. (1960) *Arms and Insecurity: A Mathematical Study of Causes and Origins of War*. Pittsburgh: Boxwood Press.
- Rubin, Barry. (2002) *The Tragedy of the Middle East*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Rubin, Uzi. (2006) *The Global Reach of Iran's Ballistic Missiles*. Tel Aviv: Institute for National Security Studies.
- Russell, Richard L. (2005) *Weapons Proliferation and War in the Greater Middle East*. New York: Routledge.
- Sagan, Scott D. and Kenneth N. Waltz. (2003) *The Spread of Nuclear Weapons: A Debate Renewed*. New York: W.W. Norton & Company.
- Sagan, Scott D., Kenneth N. Waltz, and Richard K. Betts. (2007) "A Nuclear Iran: Promoting Stability or Courting Disaster?" *Journal of International Affairs* 60 (2) , 135-150.
- Shapir, Yiftah S. (2009) "Trends in Military Buildup in the Middle East," in Shlomo Brom and Anat Kurz eds. *Strategic Survey for Israel 2009*. Tel Aviv: Institute for National Security Studies, 111-131.
- Smith, Charles D. (2001) *Palestine and the Arab-Israel Conflict: A History with Documents*. New York: Bedford/ St. Martin's.
- 須藤季夫 (2007) 『国家の対外行動』東京大学出版会。
- 武田康裕 (2009) 「戦争と平和の理論」防衛大学校安全保障学研究会『安全保障学入門新訂第4版』亜紀書房 27-56.
- 立山良司 (2007) 「中東における核拡散の現状と問題点」『アジア研究』53 (3) , 57-71.
- Walt, Steven. (2005) *Taming American Power: The Global Response to U.S. Primacy*. New York: Norton. (奥山真司訳 (2008) 『米国世界戦略の核心』五月書房)

Waltz, Kenneth N. (1964) "The Stability of a Bipolar World" *Daedalus*, 93 (3) , 881-909.

Waltz, Kenneth N. (1979) *Theory of International Politics*. Boston: McGraw-Hill. (岡垣知子訳 (2010) 『国際政治の理論』 勁草書房)

吉村慎太郎 (2009) 「イラン核問題の底流にあるもの」 吉村慎太郎・飯塚央子編 『核拡散問題とアジア：核抑止論を超えて』 国際書院 149-171.

[付記]

本稿は平成20-22年度科学研究費補助金（20730111）による研究成果の一部である。また本研究は平成21年度Y U グローイングアップ・プログラムに採択され、ヘブライ大学トルーマン応用平和研究所の客員研究員在任中に行われたものである。今回の成果公表に先立って、京都大学地域研究統合情報センター・共同研究プロジェクト「中東地域における経済自由化と統治メカニズムの頑健性に関する比較研究」第一回研究会で成果報告を行った。以上、記して感謝したい。

The Middle Eastern Regional System and Israel -An International System Approach to the Iran Question-

Shingo HAMANAKA

(Faculty of Education, Art and Science)

This paper studies what situation Israel will face because of nuclear development in Iran. My approach is based on the theory of the international system applied to the regional level and we can discuss the probability of conflict in accordance with the change of balance of power. The game theoretic model of the Middle Eastern regional system leads to an implication that the Israelis recognize the threat of Iranian nuclear weapons and feel security from the alliance with the United States and Western countries. The study produces a scenario as follows: the nuclear Iran will erode Israel's military superiority and would not raise the danger of war but make Israel follow a policy of appeasement in the Palestinian issue.